

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭松食品株式会社 東日本支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)
旭松食品株式会社 西日本支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,855,299	4,223,409	8,905,719
経常利益又は経常損失() (千円)	36,363	120,232	354,057
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	44,275	66,017	230,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,325	35,657	129,773
純資産額 (千円)	6,707,158	6,823,937	6,884,918
総資産額 (千円)	9,840,239	9,999,615	10,294,553
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	24.20	36.18	125.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.7	67.8	66.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,007	242,062	745,154
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	550,566	275,322	865,519
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,190	390,934	416,385
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	945,301	999,752	1,429,926

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	14.52	18.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、国内では消費税の引き上げによる景気悪化への懸念、海外では米中貿易摩擦や欧州の政治情勢等の影響など、依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心への関心は依然高く、「食品等事業者」へのHACCP（ハサップ）の導入義務化を翌年に控え、一段と高い品質・衛生管理体制の整備が求められております。また、経営面では、少子化が進み量的な拡大が見込めないなか、製造コストの増加傾向が今後も強まっていくものと思われま。とりわけ、輸入原材料等に多くを依存していることによる為替変動リスクに晒されているほか、エネルギーコストや物流コストの上昇など負担は益々増大しております。また、本年10月からの消費税増税では、軽減税率の導入など負担軽減の措置により短期的な影響は少ないと考えられるものの、長期的には消費者の節約志向はさらに強まるものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループでは、HACCPを包括した食品安全の国際規格FSSC22000の認証取得及びバージョンの更新を引き続き実施しており、品質の維持・向上や合理化のための設備投資を継続的かつ積極的に行っております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主要事業である凍豆腐などが、前連結会計年度に続き好調に推移したことから、売上高は42億2千3百万円（前年同期比9.5%増）となりました。利益面では、品質のさらなる向上のための費用や増産投資等に伴う減価償却費や諸経費等の増加がありましたが、製造コストの上昇を抑えるための生産体制の継続的改善や製造技術の向上などに従来以上に注力してまいりました。これらの業績改善施策に加え増収効果もあり、営業利益は1億2百万円（前年同期は5千7百万円の損失）、経常利益は1億2千万円（同3千6百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6千6百万円（同4千4百万円の損失）と増加いたしました。部門別概況は、次のとおりであります。

〔凍豆腐〕

凍豆腐では、引き続き市場の拡大・活性化を図る方針であり、当第2四半期連結累計期間におきましても継続して活動してまいりました。また、当社グループの食品研究所にて、健康機能性について積極的に研究を進め、業界を挙げて製品価値の訴求に努めてまいりました。その結果、売上高は20億4千7百万円（同16.4%増）と大きく増加いたしました。営業面では、消費者の皆様に対し凍豆腐の健康機能性を分かり易くお伝えするため、業界では初の機能性表示食品として認可を受けた商品を発売いたしました。また、特許申請しておりました「新あさひ豆腐」に採用した減塩化製法は、本年7月に特許を取得いたしました。なお、日本初となるグローバルGAP認証大豆を使用した新商品「なめらかおからパウダー」の発売（10月7日）に向け活動するなど、市場の活性化に努めてまいりました。

〔加工食品（即席みそ汁等）〕

加工食品では、単品収益管理の徹底を一層図るとともに不採算アイテムの改廃を進め収益力の改善に引き続き努めております。なかでも前連結会計年度から、大手流通や老舗料亭との共同企画商品の開発・発売や当社の強みを活かした「納豆汁」のアイテムアップに注力したほか、昨今注目されているロカボ（低糖質）をコンセプトとした「食・楽・健康協会」認証の商品「カップサラダチキンスープ」2アイテムを発売するなど売上高の増加に注力してまいりました。その結果、売上高は11億2千5百万円（同6.5%増）となりました。

[その他食料品]

その他食料品では、売上高は10億5千万円(同1.1%増)となりました。その中で、医療用食材において消費者庁より本年6月に嚙下困難者用食品として特別用途食品の表示許可を受けた冷凍介護食カットグルメブランド商品の「ふんわりなめらかこうや」(トレータイプ)を発売いたしました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べ2億9千4百万円減少し、99億9千9百万円(前連結会計年度比2.9%減)となりました。資産については、増産投資に伴う有形固定資産の増加2億2千7百万円や、年末の最需要期に向けたたな卸資産の増加7千5百万円により増加したものの、現金及び預金の減少4億1千4百万円や受取手形及び売掛金の減少1億5千3百万円により減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ2億3千3百万円減少し、31億7千5百万円(同6.9%減)となりました。負債については、未払金の増加1億8千2百万円や支払手形及び買掛金の増加4千5百万円により増加したものの、長期借入金の減少2億3百万円や、短期借入金の減少4千9百万円、賞与引当金の減少6千8百万円により減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ6千万円減少し、68億2千3百万円(同0.9%減)となりました。これは、譲渡制限付株式報酬制度実施に伴う払い出しと、経営環境の変化に対応した買付により自己株式が3千4百万円純増したことや、投資有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少1千6百万円などによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.4ポイント増加し67.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は2億4千2百万円(前第2四半期連結累計期間1億2千1百万円の増加)であります。

資金の増加の主な要因は、賞与引当金の減少額6千8百万円、たな卸資産の増加額7千6百万円、未払金の減少額5千8百万円により減少したものの、税金等調整前四半期純利益1億8百万円の計上や減価償却費で2億6千4百万円の計上、売上債権の減少額1億5千2百万円により増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2億7千5百万円(同5億5千万円の減少)であります。

資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億4千2百万円、無形固定資産の取得による支出1千5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3億9千万円(同2億3千5百万円の増加)であります。

資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出2億6千2百万円、自己株式の取得による支出6千1百万円、配当金の支払額5千3百万円によるものです。

以上により当第2四半期連結累計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ4億3千万円減少し、9億9千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千1百万円であります。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,680,000
計	5,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,876,588	1,876,588	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	1,876,588	1,876,588		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		1,876,588		1,617,844		1,632,423

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178 - 8	89	4.97
木下 博 隆	兵庫県芦屋市	56	3.14
赤羽 源一郎	長野県飯田市	55	3.08
国分西日本株式会社	大阪市北区天満橋 1 - 8 -30	54	3.03
藤徳物産株式会社	岡山県倉敷市西中新田525 - 6	54	3.03
佐々木 寛 雄	長野県飯田市	53	2.93
株式会社 大乾	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	44	2.48
株式会社日阪製作所	大阪市北区曽根崎 2 -12- 7	42	2.35
熊谷 政 敏	長野県飯田市	38	2.10
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目 7 - 1	30	1.65
計		521	28.80

(注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社は、自己株式68千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,796,100	17,961	同上
単元未満株式	普通株式 12,488		
発行済株式総数	1,876,588		
総株主の議決権		17,961	

(注) 当社は、2019年7月24日付で、当社の社外取締役を除く取締役及び監査役、当社が別途定める従業員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式9,704株(金銭報酬債務19,776千円)の処分を実施したほか、2019年8月9日付で、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため自己株式立会外買付取引による自己株式買付30,000株(取得株価1株あたり2,045円)を実施いたしました。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	68,000		68,000	3.62
計		68,000		68,000	3.62

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、68,024株であります。

当社は、2019年7月24日付で、当社の社外取締役を除く取締役及び監査役、当社が別途定める従業員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式9,704株（金銭報酬債務19,776千円）の処分を実施したほか、2019年8月9日付で、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため自己株式立会外買付取引による自己株式買付30,000株（取得株価1株あたり2,045円）を実施いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,696	2,304,378
受取手形及び売掛金	1,678,121	1,525,040
たな卸資産	¹ 796,846	¹ 872,596
その他	56,189	86,041
貸倒引当金	5,381	5,043
流動資産合計	5,244,471	4,783,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,777,769	5,817,960
減価償却累計額	4,462,422	4,507,607
建物及び構築物(純額)	1,315,347	1,310,352
機械装置及び運搬具	6,409,803	6,660,595
減価償却累計額	5,319,122	5,350,197
機械装置及び運搬具(純額)	1,090,681	1,310,397
土地	1,701,244	1,701,244
リース資産	202,426	202,426
減価償却累計額	100,408	118,248
リース資産(純額)	102,018	84,177
建設仮勘定	4,590	31,519
その他	450,196	454,506
減価償却累計額	381,766	382,502
その他(純額)	68,429	72,003
有形固定資産合計	4,282,310	4,509,696
無形固定資産	101,972	75,464
投資その他の資産		
投資有価証券	590,354	565,840
繰延税金資産	11,740	5,056
その他	63,764	60,606
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	665,798	631,441
固定資産合計	5,050,082	5,216,602
資産合計	10,294,553	9,999,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 544,221	589,989
短期借入金	511,371	462,114
リース債務	44,596	39,084
未払金	445,517	628,202
未払法人税等	52,645	39,936
賞与引当金	130,826	62,065
設備関係支払手形	2 67,512	62,959
その他	261,363	135,497
流動負債合計	2,058,054	2,019,850
固定負債		
長期借入金	1,133,979	930,441
リース債務	73,902	56,694
長期未払金	89,555	90,725
繰延税金負債	-	23,672
資産除去債務	47,794	47,943
その他	6,350	6,350
固定負債合計	1,351,581	1,155,827
負債合計	3,409,635	3,175,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,746,208	3,750,277
自己株式	131,819	166,508
株主資本合計	6,864,657	6,834,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,019	104,658
為替換算調整勘定	62,856	50,321
その他の包括利益累計額合計	25,162	54,337
非支配株主持分	45,423	44,237
純資産合計	6,884,918	6,823,937
負債純資産合計	10,294,553	9,999,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,855,299	4,223,409
売上原価	2,777,525	2,957,031
売上総利益	1,077,774	1,266,377
販売費及び一般管理費	1,135,264	1,163,884
営業利益又は営業損失()	57,489	102,492
営業外収益		
受取利息	2,086	2,060
受取配当金	5,581	7,234
受取保険金	2,602	1,251
受取技術料	5,800	5,486
補助金収入	2,250	580
雑収入	6,855	6,189
営業外収益合計	25,177	22,803
営業外費用		
支払利息	3,271	3,682
雑損失	779	1,381
営業外費用合計	4,051	5,064
経常利益又は経常損失()	36,363	120,232
特別利益		
固定資産売却益	589	-
特別利益合計	589	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	10,751	3,920
有価証券評価損	-	7,393
特別損失合計	10,751	11,314
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	46,525	108,917
法人税、住民税及び事業税	8,974	9,964
法人税等調整額	11,328	32,729
法人税等合計	2,354	42,693
四半期純利益又は四半期純損失()	44,171	66,224
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	206
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	44,275	66,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	44,171	66,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,345	16,639
為替換算調整勘定	16,499	13,927
その他の包括利益合計	4,153	30,567
四半期包括利益	48,325	35,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,779	36,843
非支配株主に係る四半期包括利益	1,546	1,186

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	46,525	108,917
減価償却費	268,707	264,791
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,696	225
賞与引当金の増減額(は減少)	7,435	68,760
退職給付制度移行未払金の増減額(は減少)	196,954	806
受取利息及び受取配当金	7,668	9,295
支払利息	3,271	3,682
固定資産売却損益(は益)	589	-
固定資産除却損	10,751	3,920
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,393
売上債権の増減額(は増加)	31,127	152,222
たな卸資産の増減額(は増加)	2,146	76,804
仕入債務の増減額(は減少)	60,633	51,238
未払金の増減額(は減少)	38,289	58,852
未払消費税等の増減額(は減少)	16,590	32,404
その他	63,808	90,398
小計	117,403	254,619
利息及び配当金の受取額	7,675	9,302
利息の支払額	2,688	3,277
法人税等の支払額	1,383	18,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,007	242,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,185,867	1,199,594
定期預金の払戻による収入	1,118,114	1,183,738
有形固定資産の取得による支出	344,677	242,114
有形固定資産の売却による収入	589	-
無形固定資産の取得による支出	1,000	15,379
投資有価証券の取得による支出	138,442	1,891
貸付金の回収による収入	75	-
その他	642	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	550,566	275,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	500,000	-
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	198,992	262,795
リース債務の返済による支出	20,082	22,720
自己株式の取得による支出	606	61,546
配当金の支払額	45,128	53,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,190	390,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,779	5,978
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200,148	430,173
現金及び現金同等物の期首残高	1,145,449	1,429,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 945,301	1 999,752

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	292,453千円	310,693千円
仕掛品	251,938千円	288,732千円
原材料及び貯蔵品	252,453千円	273,170千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
支払手形	1,620千円	-千円
設備支払手形	14,560千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
広告宣伝費	63,809千円	39,574千円
荷造運送費	345,841千円	390,749千円
従業員給料及び賞与	209,265千円	201,356千円
賞与引当金繰入額	7,308千円	10,443千円
退職給付費用	16,573千円	16,137千円
貸倒引当金繰入額	684千円	225千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	2,236,200千円	2,304,378千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,290,898 "	1,304,625 "
現金及び現金同等物	945,301 "	999,752 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,735	25.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。2018年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合後の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,868	30.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	24円20銭	36円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	44,275	66,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	44,275	66,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,829	1,824

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

旭松食品株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。